



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,411,500	21.8	4,372,349	36.9	普通税	4,410,722	100.0	39,151	
地方譲与税	159,051	0.8	159,051	1.3	法定普通税	4,410,722	100.0	39,151	
利子割交付金	16,041	0.1	16,041	0.1	市町村民税	2,150,522	48.7	39,151	
配当割交付金	4,250	0.0	4,250	0.0	個人均等割	57,180	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	所得割	1,856,038	42.1	-	
地方消費税交付金	426,422	2.1	426,422	3.6	法人均等割	121,465	2.8	20,241	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,839	2.6	18,910	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,878,785	42.6	-	
自動車取得税交付金	39,365	0.2	39,365	0.3	うち純固定資産税	1,857,725	42.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,370	1.8	-	
地方特例交付金	71,569	0.4	71,569	0.6	市町村たばこ税	303,045	6.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	53,458	0.3	53,458	0.5	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	18,111	0.1	18,111	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,570,535	27.6	4,615,113	39.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,615,113	22.8	4,615,113	39.0	目的税	778	0.0	-	
特別交付税	955,422	4.7	-	-	法定目的税	778	0.0	-	
(一般財源計)	10,699,897	53.0	9,705,324	82.0	入湯税	778	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	8,164	0.0	8,164	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	247,773	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	210,804	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	124,629	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,064,984	15.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	2,096,437	10.4	2,096,437	17.7	合計	4,411,500	100.0	39,151	
都道府県支出金	1,241,218	6.1	-	-					
財産収入	119,419	0.6	7,915	0.1					
寄附金	268,645	1.3	-	-					
繰入金	35,246	0.2	-	-					
繰越金	364,938	1.8	-	-					
諸収入	673,666	3.3	15,337	0.1					
地方債	1,045,600	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	858,300	4.2	-	-					
歳入合計	20,201,420	100.0	11,833,177	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.2	93.0	98.1
(%)	年	市町村民税	98.4	93.2	97.7
		純固定資産税	97.8	91.7	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,518,880	実質収支	194,642
病院	800,425	再差引収支	146,876
下水道	588,665	加入世帯数(世帯)	7,023
上水道	-	被保険者数(人)	12,646
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	325,224	1人当り	94
その他	804,566	保険給付費	207

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	185,936	0.9	-	185,936
総務費	2,861,525	14.6	258,126	2,329,584
民生費	5,530,750	28.2	41,438	2,619,374
衛生費	1,748,004	8.9	137,640	1,403,320
労働費	87,893	0.4	-	15,133
農林水産業費	615,605	3.1	285,372	465,671
商工費	742,684	3.8	40,239	486,761
土木費	2,283,787	11.6	1,423,427	1,662,531
消防費	1,037,118	5.3	83,041	992,574
教育費	1,999,409	10.2	383,692	1,553,909
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,518,840	12.8	-	2,483,834
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,611,551	100.0	2,652,975	14,198,627

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,770,851	49.8	7,062,125	6,522,262	51.4
人件費	3,617,269	18.4	3,512,324	3,494,161	27.5
うち職員給	2,402,216	12.2	2,327,157	-	-
扶助費	3,634,742	18.5	1,065,967	1,063,183	8.4
公債費	2,518,840	12.8	2,483,834	1,964,918	15.5
元利償還金	2,518,837	12.8	2,483,831	1,964,915	15.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	7,187,725	36.7	5,617,656	4,352,852	34.3
物件費	2,809,662	14.3	2,082,562	1,934,892	15.2
維持補修費	148,774	0.8	126,689	126,689	1.0
補助費等	1,068,449	5.4	971,790	780,277	6.1
うち一部事務組合負担金	132,700	0.7	132,698	128,066	1.0
繰出金	1,718,455	8.8	1,523,987	1,415,368	11.2
積立金	524,063	2.7	455,136	-	-
投資・出資金・貸付金	918,322	4.7	457,492	95,626	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,652,975	13.5	1,518,846	-	-
うち人件費	89,128	0.5	82,544	-	-
普通建設事業費	2,652,975	13.5	1,518,846	-	-
うち補助	1,056,087	5.4	187,996	-	-
うち単独	1,292,245	6.6	1,194,107	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,611,551	100.0	14,198,627	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県三沢市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,174	19,590	584	315	31	15,617	
2 三沢市土地環境整備事業特別会計	421	415	6	6	373	2,452	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	20,595	20,006	590	321		18,069	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 三沢市国民健康保険特別会計	4,344	4,149	195	195	576	0	0	-	
2 三沢市老人保健特別会計	13	13	0	0	0	0	0	-	
3 三沢市介護保険特別会計	3,148	3,016	131	131	538	0	0	-	
4 三沢市後期高齢者医療特別会計	333	328	5	5	100	0	0	-	
5 三沢市水道事業会計	846	126	721	721	0	1,645	0	-	法適用
6 三沢市立三沢病院事業会計	1,328	621	707	707	800	6,071	3,722	-	法適用
7 三沢市食肉処理センター特別会計	654	612	42	42	0	267	0	-	法非適用
8 三沢市農業集落排水事業特別会計	451	450	1	1	135	2,522	2,239	-	法非適用
9 三沢市下水道事業会計	1,737	1,703	34	34	482	12,257	8,212	-	法非適用
計 公営企業会計等				1,504		22,762	14,174		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 半田地区環境整備事業組合【一般会計】	351	335	16	16				
2 青森県市町村総合事務組合【一般会計】	790	770	20	20				
3 上北地方教育・福祉事務組合【一般会計】	1,056	1,037	19	19		1	0	
4 青森県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	502	481	21	21				
5 青森県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	140,036	136,879	3,157	3,153				
6 青森県市長官舎管理組合【一般会計】	4	4	0	0				
7 青森県交通広域共済組合【交通災害共済事業】	212	196	17	17				
8 青森県市町村職員退職手当組合【一般会計】	14,060	12,980	1,080	1,080				
計 一部事務組合等				4,326		1	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）						
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）					
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利償還金	2,212,465	2,191,931	1,996,214	22.0	将来負担額	20,508,661	19,222,992	18,069,042	199.3		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	81,657	60,691	53,067	0.6		
元金償還	651,034	670,755	686,212	7.6	債務負担行為に基づく支出予定額	12,450,231	14,708,312	14,173,611	156.4		
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	346	346	120	0.0	公営企業債等繰入金見込額	648	334	227	0.0		
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	28,804	27,915	9,766	0.1	組合等負担等見込額	3,680,769	3,471,102	4,173,324	46.0		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	106	49	3	0.0	退職手当負担見込額	776,509	251,024	937	0.0		
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		
合計	2,892,755	2,890,996	2,694,315		連結実質赤字額	-	-	-	-		
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		
「P」事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 37,498,475	37,714,455	36,470,208			
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,393,300	3,825,065	4,552,199	50.2		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定基金	360,164	281,826	239,638	2.6		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,377,824	17,942,645	18,367,625	202.6		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	21,131,288	22,049,536	23,159,462			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)-(オ)÷((イ)-(ウ))×100	196.1	181.5	146.8			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
その他上記に準ずるもの	28,372	27,679	9,757	0.1	「P」事業に係るもの	-	-	-	-		
利子補給に係るもの	432	236	9	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
					国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
					地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
					社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
					損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
					引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
					その他上記に準ずるもの	68,307	60,691	53,067	0.6		
標準財政規模	(イ) 9,693,314	10,044,914	10,413,909		企業債等繰入金見込額	三沢市下水道事業特別会計	8,731,451	8,729,902	8,212,425	90.6	
算入公債費等の額	(ウ) 1,350,205	1,415,275	1,349,694			三沢市立三沢病院事業会計	2,043,838	3,807,748	3,721,811	41.1	
分母	(イ)-(ウ)	8,343,109	8,629,639	9,064,215			三沢市農業集落排水事業特別会計	1,674,942	2,110,662	2,239,375	24.7
実質公債費比率	(ア)-(ウ)÷((イ)-(ウ))×100	18.5	16.5	14.4			三沢市食肉処理センター特別会計	-	-	-	-
	(3ヵ年平均)	19.6	18.4	16.4			その他の会計	-	-	-	-
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	776,509	251,024	937	0.0
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.27	20.00
連結実質赤字比率	-	18.27	35.00
実質公債費比率	16.4	25.0	35.0
将来負担比率	146.8	350.0	

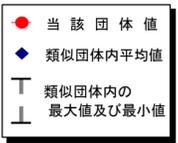
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県三沢市

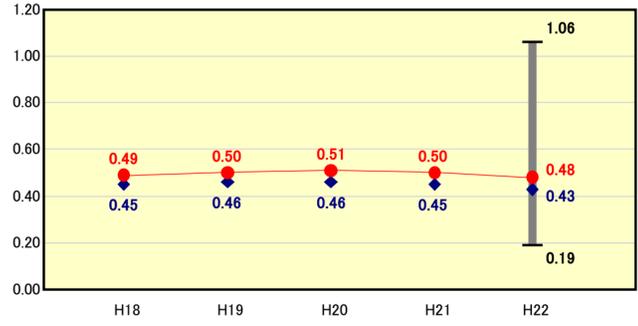
人口	42,206	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	120.09	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	20,201,420	千円	実質公債費比率	16.4	%
歳出総額	19,611,551	千円	将来負担比率	146.8	%
実質収支	321,059	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	10,413,909	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	18,069,042	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.48]

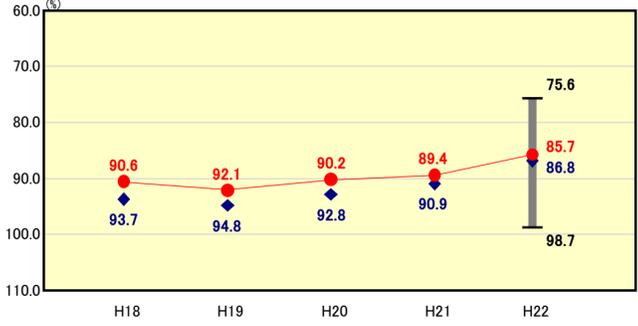
類似団体内順位 39/128 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、前年度より0.02ポイント減少した。これは、地域雇用創出対策費の新設、臨時財政対策債の元利償還金の算入などにより標準財政需要額が増となったことが主な要因となっている。また、依然として全国平均を下回っていることから、今後も市税徴収率の向上などの取り組みなどの自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.7%]

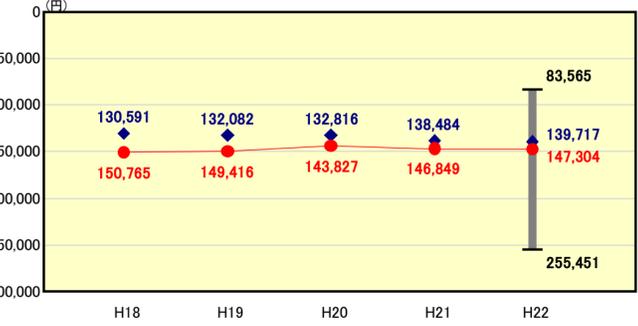
類似団体内順位 50/128 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



**経常収支比率の分析欄**  
 歳入面では、普通交付税及び臨時財政対策債の伸び、歳出面では、人件費及び公債費の抑制等により、前年度より3.7%減少した。今後、生活保護費等の社会福祉関係経費の増加が見込まれることから、さらなる、人件費や物件費の節減を図り、また、市税徴収率の向上などにより経常一般財源の増収に努める等、比率の抑制を図る。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,304円]

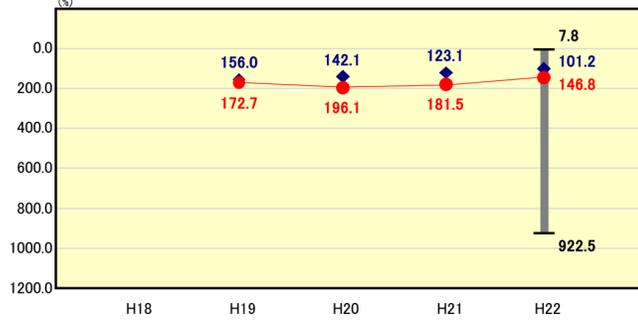
類似団体内順位 83/128 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体、全国及び県内市町村の平均より高い要因としては、ごみ処理施設や消防業務など、一部事務組合では行わず単独で行っていることにより、維持管理経費が人件費及び物件費に計上されていることによるものである。今後も、委託料の見直しや収支均衡策等の推進などのより、経費の削減に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [146.8%]

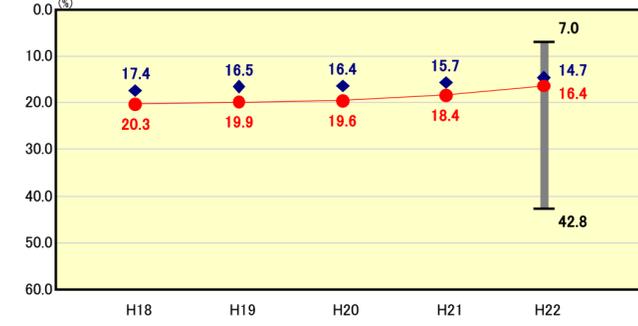
類似団体内順位 101/128 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度に実施した普通会計債の任意繰上償還等により地方債現在高が△1,153,950千円となったこと、下水道事業特別会計の将来負担額減少等により公営企業債等繰上見込額が△534,701千円となったこと、退職手当負担見込額が+702,222千円となったこと等により将来負担額は前年度比△1,244,247千円となった。財政調整基金や公共施設等整備基金の増等により充当可能基金が+727,134千円となったこと、公債費のうち臨時財政対策債償還費の増等により標準財政需要額算入見込額が+424,980千円となったこと等により充当可能財源等は+1,109,926千円となった。上記理由により分子としては△2,354,173千円となり、標準財政規模の増等により分母としては+434,576千円となったことにより、将来負担比率としては前年度比△34.7ポイントとなった。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.4%]

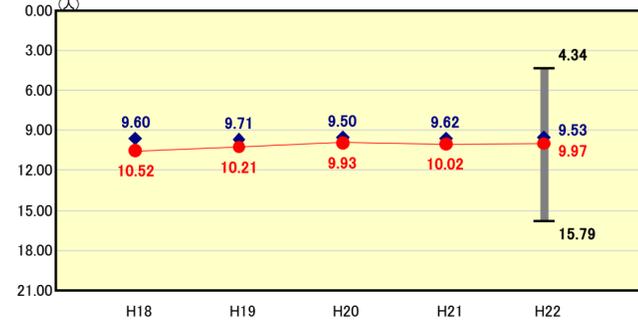
類似団体内順位 85/128 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度から平成21年度にかけて実施した公的資金補償金免除繰上償還、平成20年度から平成22年度にかけて実施した任意繰上償還等により、地方債残高が減少し、それに伴う元利償還金の減少等により、前年度比△2.0ポイントとなった。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.97人]

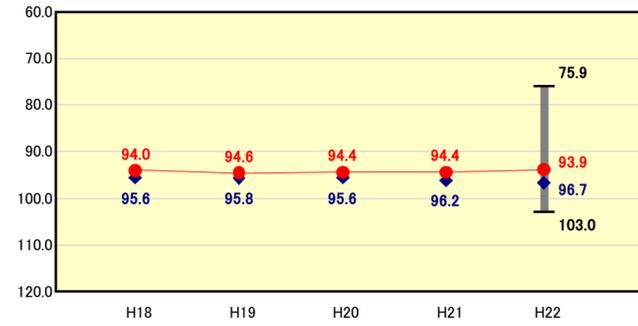
類似団体内順位 75/128 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員の削減等、人件費の抑制に努め、年々改善がみられているものの、依然として類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を上回っている。当市には、米軍基地が所在しているため、そのことによる騒音問題、電波障害、事件事故等各種基地問題も解決するための部署を設置しており、そのことが平均より高くなっている要因となっている。また、消防業務を一部事務組合で行わず、単独で行っているため、その分の職員数が計上されていることも要因となっている。今後、民間委託の推進、組織の見直しや消防の広域化の検討も含め、人件費の抑制に努めていく。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.9]

類似団体内順位 20/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を下回っている。今後も引き続き、給料の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

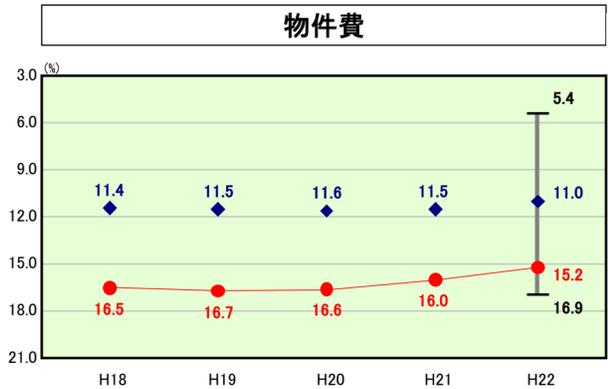
青森県三沢市

## 経常収支比率の分析

人口	42,206 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	120.09 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,201,420 千円	実質公債費比率	16.4 %
歳出総額	19,611,551 千円	将来負担比率	146.8 %
実質収支	321,059 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	10,413,909 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	18,069,042 千円		

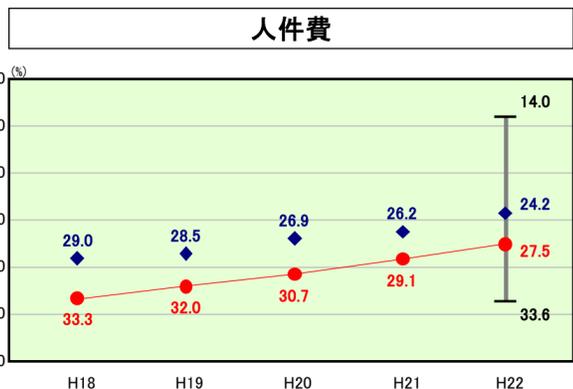


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



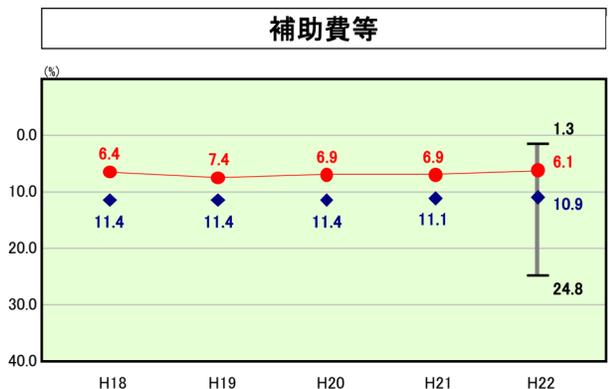
類似団体内順位 121/128 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、経費削減等により改善がみられているものの依然として、類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や消防業務など、一部事務組合では行わず単独で行っていることによるものであり、それによる維持管理経費が物件費に計上されることにより高くなっている。



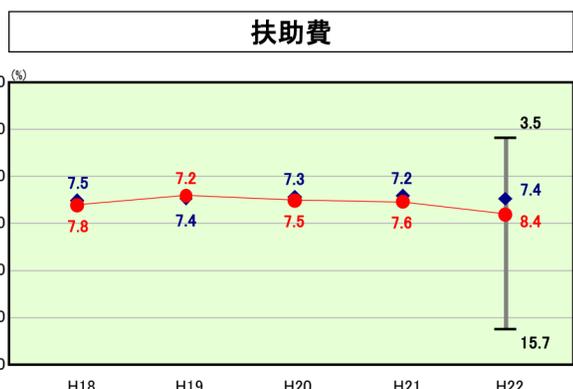
類似団体内順位 102/128 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
職員の削減等、人件費の抑制に努め、年々改善がみられているものの、依然として類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を上回っている。当市には、米軍基地が所在しているため、そのことによる騒音問題、電波障害、事件事故等各種基地問題も解決するための部署を設置しており、そのことが平均より高くなっている要因となっている。また、消防業務を一部事務組合で行わず、単独で行っているため、その人件費が、計上されていることも要因となっている。今後、民間委託の推進、組織の見直しや消防の広域化の検討も含め、人件費の抑制に努めていく。



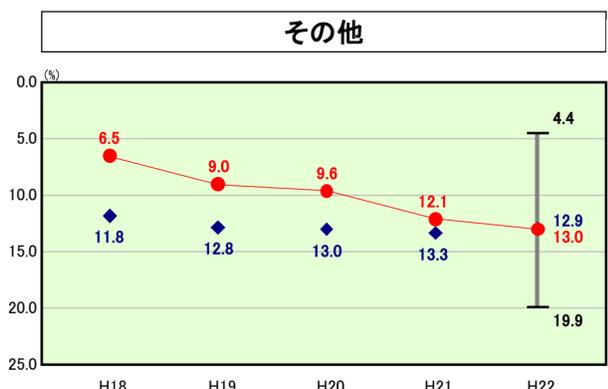
類似団体内順位 22/128 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を大きく下回っている。この要因としては、各種団体の事業内容を精査し、交付する補助金の見直し等を行い補助費等の抑制に努めてきたことが挙げられる。また、ごみ処理施設や消防業務など、一部事務組合では行わず単独で行っていることも要因となっている。



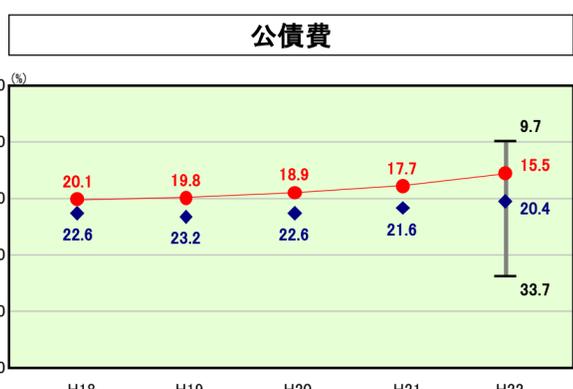
類似団体内順位 90/128 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が、前年度より増加した要因は、子ども手当及び生活保護等の増加によるものである。今後も、生活保護等の社会福祉関係経費の増加が予想されるが、資格審査等の適正化により対応していく。



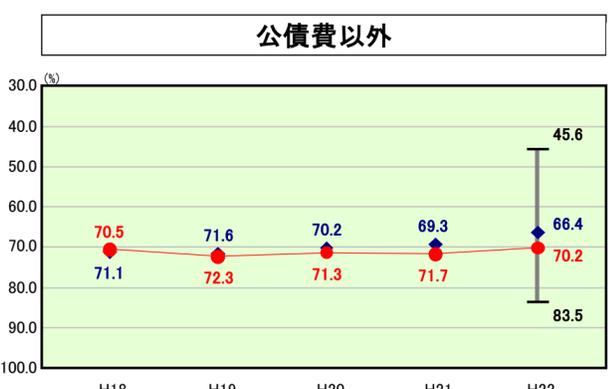
類似団体内順位 69/128 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
その他(維持補修費、繰入金等)に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にある。引続き特別会計への繰出については精査し、その他経費が過大にならないように努める。



類似団体内順位 20/128 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、新規の起債の抑制や繰上償還を行ってきた結果、類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を下回る水準で推移している。引き続き、新規の起債の抑制に努めるとともに、繰上償還などを行い、さらなる改善に努める。



類似団体内順位 91/128 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

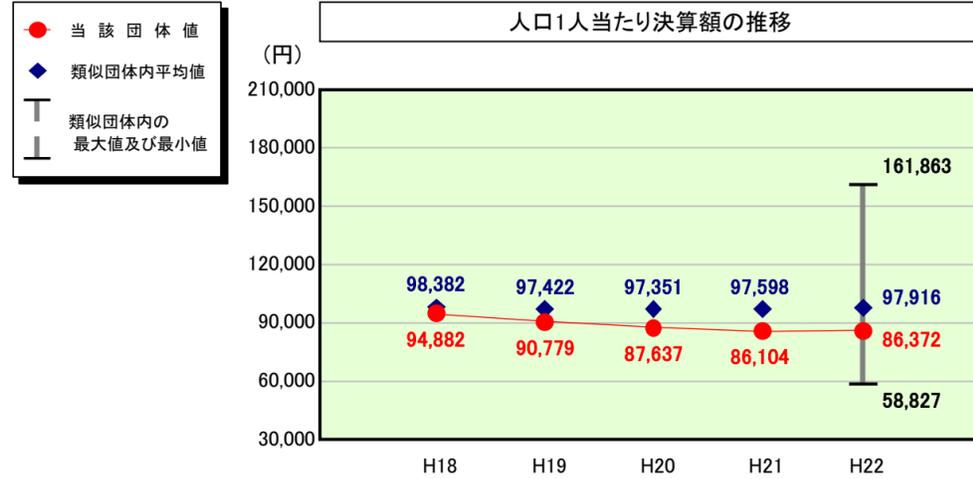
**公債費以外の分析欄**  
人件費及び物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均よりも高くなっていることから、類似団体内順位が低い結果となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県三沢市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



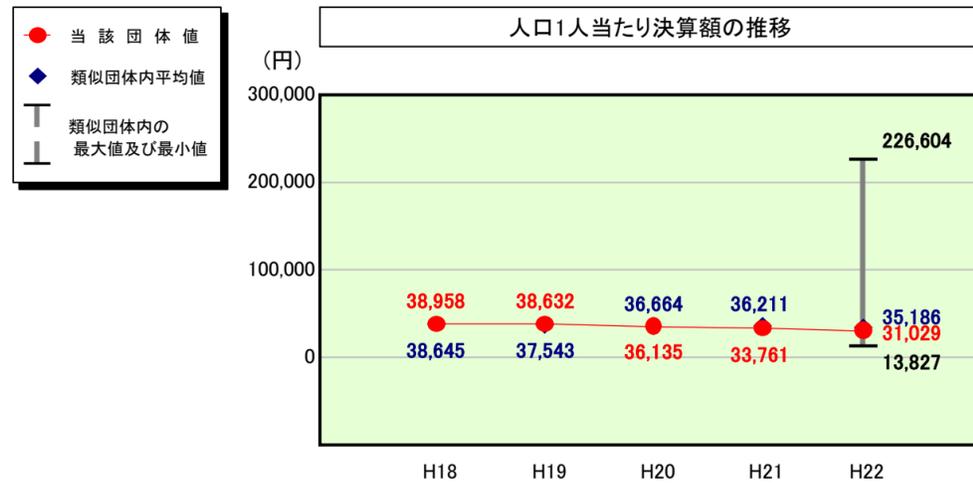
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,617,269	85,705	86,284	▲ 0.7
賃金(物件費)	146,440	3,470	6,436	▲ 46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	29,883	708	9,835	▲ 92.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,716	1,178	776	▲ 51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,687	3,807	3,562	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,128	2,112	1,762	▲ 19.9
▲退職金	▲ 447,709	▲ 10,608	▲ 10,739	▲ 1.2
合計	3,645,414	86,372	97,916	▲ 11.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.97	9.53	0.44
ラスパイレス指数	93.9	96.7	▲ 2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

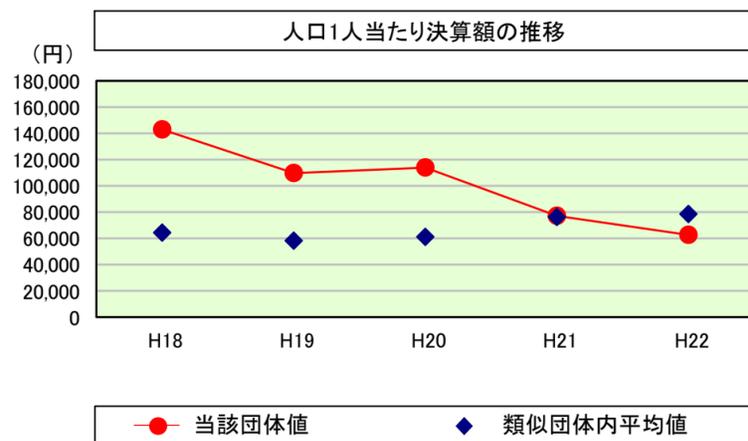


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,998,214	47,344	67,178	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	686,212	16,259	15,841	▲ 2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120	3	4,466	▲ 99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,766	231	2,141	▲ 89.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3	0	13	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 35,006	▲ 829	▲ 4,287	▲ 80.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,349,694	▲ 31,979	▲ 50,193	▲ 36.3
合計	1,309,615	31,029	35,186	▲ 11.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

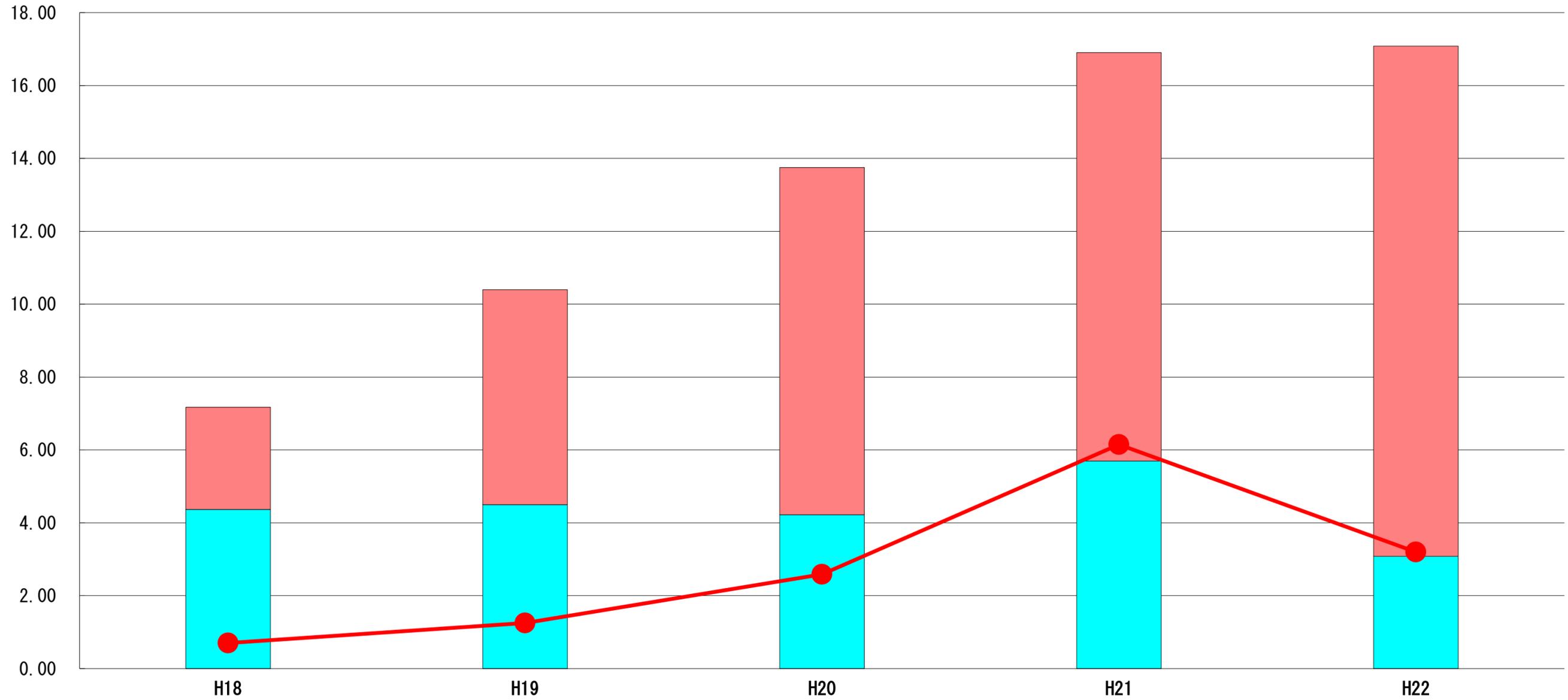
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,192,222	143,176	▲ 23.6	64,305	▲ 8.9	▲ 14.7
うち単独分	2,188,778	50,609	▲ 8.8	34,136	▲ 10.7	▲ 1.9
H19	4,739,687	109,776	▲ 23.3	58,137	▲ 9.6	▲ 13.7
うち単独分	1,275,688	29,546	▲ 41.6	29,406	▲ 13.9	▲ 27.7
H20	4,860,080	113,851	▲ 3.7	61,050	▲ 5.0	▲ 1.3
うち単独分	1,738,384	40,723	▲ 37.8	31,167	▲ 6.0	▲ 31.8
H21	3,257,449	77,143	▲ 32.2	76,282	▲ 25.0	▲ 57.2
うち単独分	1,379,908	32,679	▲ 19.8	41,092	▲ 31.8	▲ 51.6
H22	2,652,975	62,858	▲ 18.5	78,670	▲ 3.1	▲ 21.6
うち単独分	1,292,245	30,618	▲ 6.3	38,094	▲ 7.3	▲ 1.0
過去5年間平均	4,340,483	101,361	▲ 18.8	67,689	▲ 2.9	▲ 21.7
うち単独分	1,575,001	36,835	▲ 7.7	34,779	▲ 1.2	▲ 8.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

青森県三沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.80	5.90	9.53	11.20	14.00
 実質収支額		4.37	4.50	4.22	5.70	3.08
 実質単年度収支		0.70	1.25	2.59	6.15	3.20

## 分析欄

財政調整基金残高については、一時2.8%台にまで落ち込んだが、平成22年度には14%台にまで回復した。これは、行財政改革の表れであると考えられる。

実質収支額については、目安とされる3~5%の範囲内を維持している。

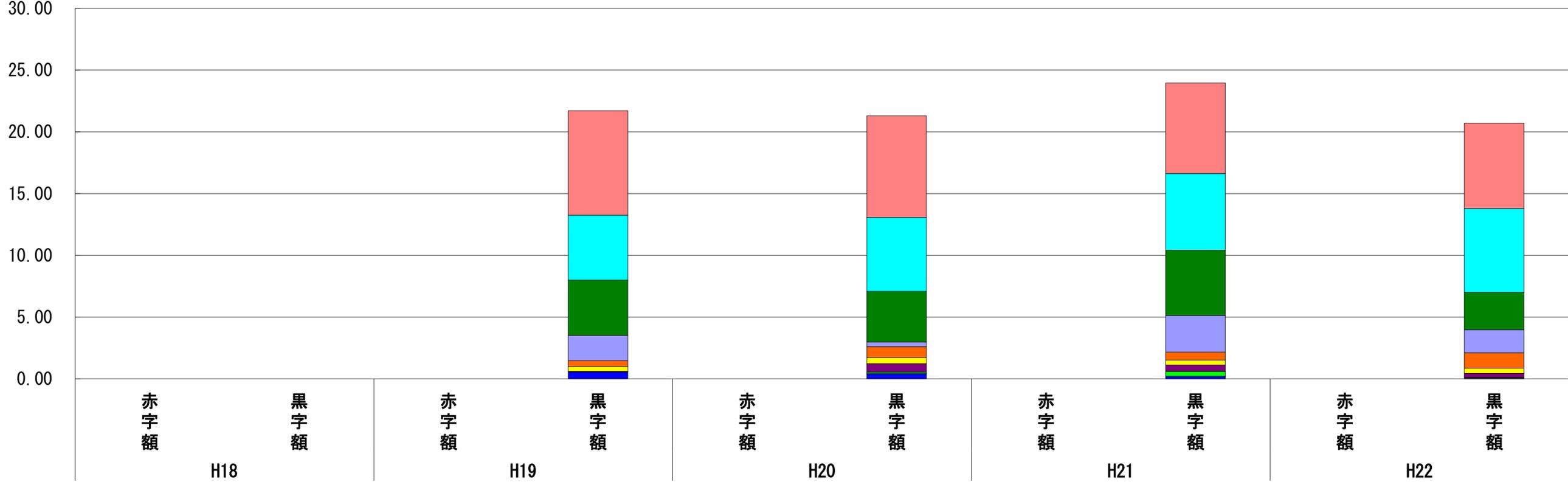
実質単年度収支額については、平成18年度以降黒字を維持している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県三沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
三沢市水道事業会計		-	8.44	8.22	7.33	6.92
三沢市立三沢病院事業会計		-	5.25	5.98	6.21	6.79
一般会計		-	4.48	4.09	5.30	3.02
三沢市国民健康保険特別会計		-	2.05	0.38	2.94	1.87
三沢市介護保険特別会計		-	0.47	0.87	0.65	1.26
三沢市食肉処理センター特別会計		-	0.40	0.51	0.40	0.41
三沢市下水道事業会計		-	0.03	0.68	0.51	0.32
三沢市土地区画整理事業特別会計		-	0.02	0.13	0.40	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.56	0.42	0.22	0.06

## 分析欄

『一般会計等』を構成する一般会計及び三沢市土地区画整理事業特別会計、『一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計』を構成する三沢市国民健康保険特別会計・三沢市老人保健特別会計・三沢市介護保険特別会計・三沢市後期高齢者医療特別会計の全会計が実質黒字であり、『法適用企業』の三沢市水道事業会計・三沢市立三沢病院事業会計、『法非適用企業』の三沢市食肉処理センター特別会計・三沢市農業集落排水事業特別会計・三沢市下水道事業特別会計の全会計が資金剰余額を計上するなど、連結だけでなく、それぞれ単独でも黒字となっている。

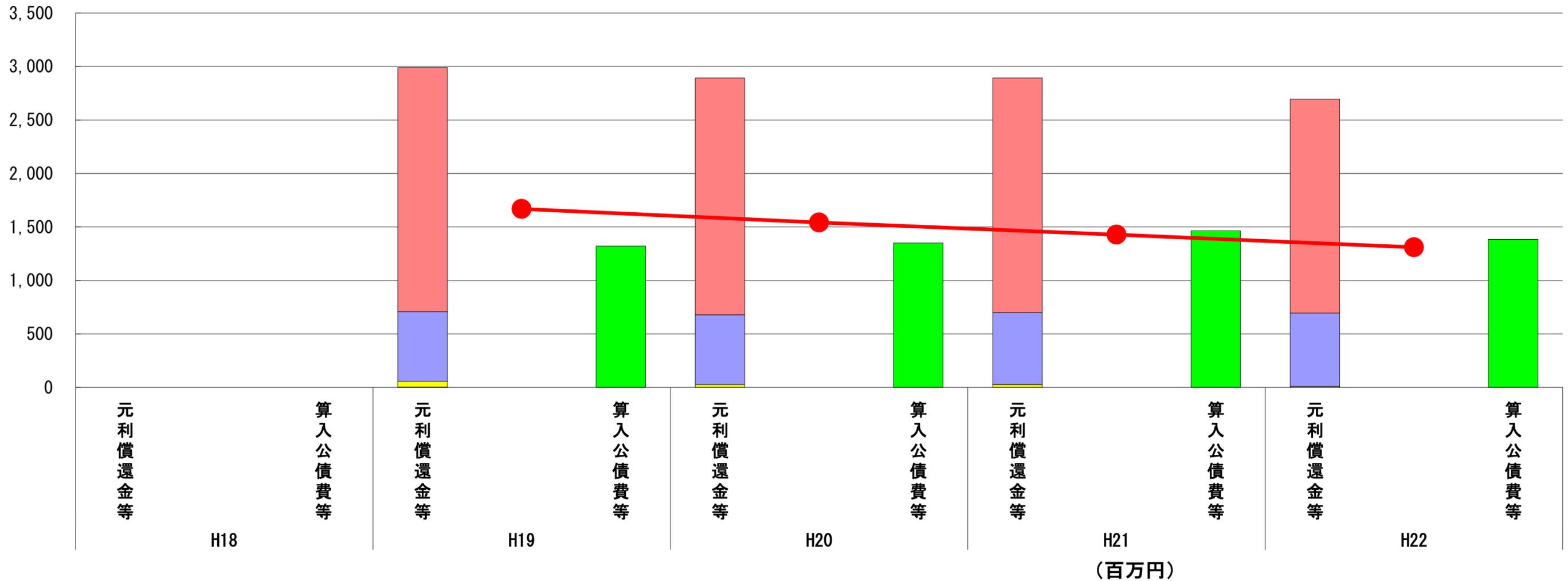
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県三沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,281	2,212	2,192	1,998
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	651	651	671	686
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	56	29	28	10
	一時借入金利息		-	2	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,322	1,350	1,464	1,384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,668	1,542	1,427	1,310

**分析欄**

①平成19年度から平成21年度にかけて実施した公的資金補償金免除繰上償還による繰上償還や借換、平成20年度から平成22年度にかけて実施した任意繰上償還等により元利償還金が△193,717千円となったこと等により、元利償還金等(A)は△196,681千円となった。

②事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費△37,442千円や災害復旧費等に係る基準財政需要額△38,045千円等により算入公債費等(B)は△80,688千円となった。

①～②等により実質公債費比率算出における分子(A)-(B)は△115,993千円となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

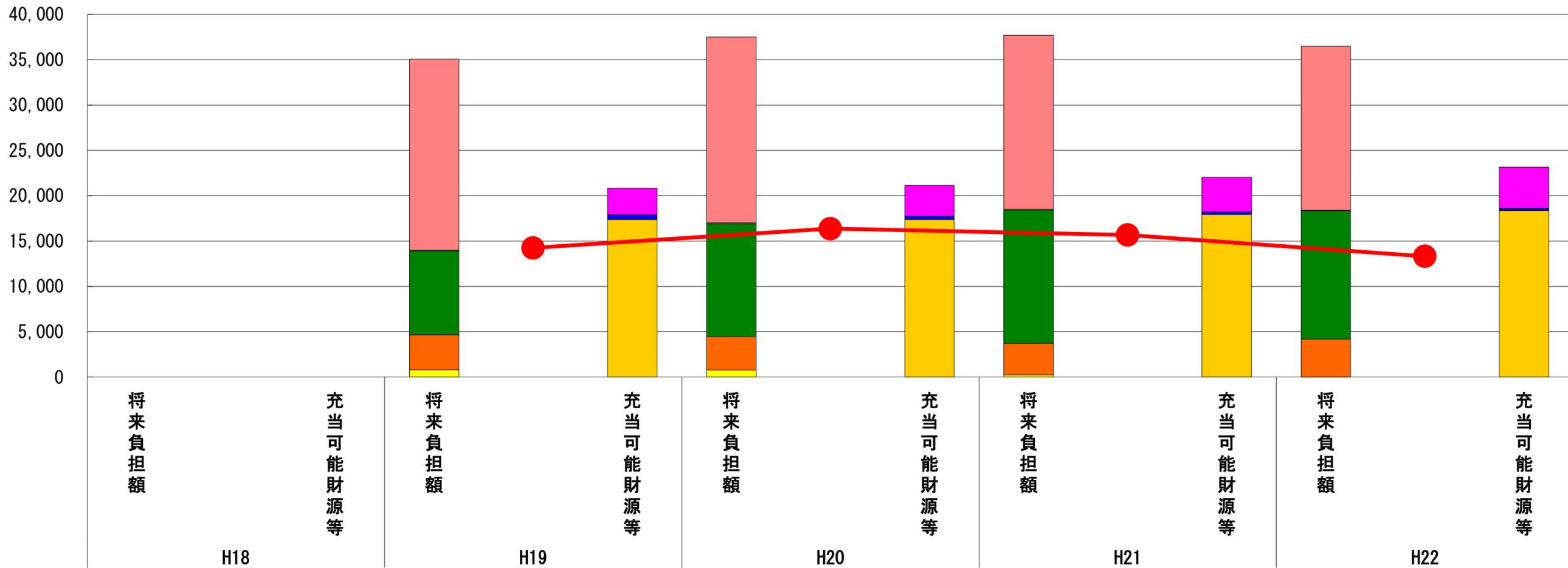
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県三沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	21,061	20,509	19,223	18,069
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	106	82	61	53
	公営企業債等繰入見込額	-	-	9,250	12,450	14,708	14,174
	組合等負担等見込額	-	-	1	1	0	0
	退職手当負担見込額	-	-	3,855	3,681	3,471	4,173
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	796	777	251	1
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,937	3,393	3,825	4,552
	充当可能特定歳入	-	-	522	360	282	240
	基準財政需要額算入見込額	-	-	17,374	17,378	17,943	18,368
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	14,237	16,367	15,665	13,311

## 分析欄

- ①平成22年度に実施した一般会計等債の任意繰上償還(518,916千円)等により一般会計等に係る地方債の現在高は△1,153,950千円
  - ②下水道事業特別会計の将来負担額△517,477千円等により公営企業債等繰入見込額は△534,701千円
  - ③退職手当負担見込額は+702,222千円
  - ①～③等により将来負担額(A)は△1,244,247千円
  - ④財政調整基金+333,017千円、公共施設等整備基金+445,682千円等により充当可能基金は+727,134千円
  - ⑤公債費のうち臨時財政対策債償還費+660,924千円等により基準財政需要額算入見込額は+424,980千円
  - ④～⑤等により充当可能財源等(B)は+1,109,926千円
- 上記理由により将来負担比率の分子(A)-(B)としては△2,354,173千円となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。